

亀山市告示第167号

亀山市民間保育所等低年齢児保育充実事業費補助金交付要綱の一部を改正する告示を次のように定める。

令和5年10月10日

亀山市長 櫻井 義之

亀山市民間保育所等低年齢児保育充実事業費補助金交付要綱の一部を改正する告示

亀山市民間保育所等低年齢児保育充実事業費補助金交付要綱（平成17年亀山市告示第223号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定の下線を付した部分（以下「改正部分」という。）及び同表の改正後欄に掲げる規定の下線を付した部分（以下「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- 改正部分及びこれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- 改正後部分に対応する改正部分が存在しないときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p>(補助金の交付対象者)</p> <p>第4条 この補助金の交付対象者は、次の要件を満たす民間保育所等とする。</p> <p>[ (1) 及び (2) 略 ]</p> <p>(3) <u>次に掲げるア又はイに該当すること。</u></p>	<p>(補助金の交付対象者)</p> <p>第4条 この補助金の交付対象者は、次の要件を満たす民間保育所等とする。</p> <p>[ (1) 及び (2) 略 ]</p> <p>(3) <u>三重県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則（平成25年三重県規則第24号）第30条に規定する保育士の配置基準（<u>幼保連携型認定こども園</u>にあつては、<u>幼保連携型認定こども園</u>の学</u></p>

ア 当該年度の4月1日から、低年齢児保育加配（三重県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則（平成25年三重県規則第24号）第30条に規定する保育士の配置基準（幼保連携型認定こども園にあっては、幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則（平成26年三重県規則第73号）第3条に規定する職員の配置基準）に特別保育実施に係る保育士加配の人数を加えた保育士数を超えて、保育士の資格を有する者1人以上を配置することをいう。以下同じ。）を実施していること。

イ 当該年度の4月2日から6月30日までの間から、低年齢児保育加配を実施していること。

級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則（平成26年三重県規則第73号）第3条に規定する職員の配置基準）に特別保育実施に係る保育士加配の人数を加えた保育士数を超えて、保育士の資格を有する者1人以上を年度当初から配置している（以下「低年齢児加配」という。）こと。

[アを加える。]

[イを加える。]

<p>(補助金の額)</p> <p>第5条 補助金の額は、<u>次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額</u>と民間保育所等が<u>低年齢児保育加配</u>のために要した費用の額から寄附金の額その他市長が認めた収入額を控除して得た額とを比較して、いずれか少ない額を限度として、予算の範囲内において市長が定める。</p> <p>(1) <u>前条第3号アに該当する場合</u> <u>950,400円</u></p> <p>(2) <u>前条第3号イに該当する場合</u> <u>475,200円</u></p>	<p>(補助金の額)</p> <p>第5条 補助金の額は、<u>950,400円</u>と民間保育所等が<u>低年齢児加配</u>のために要した費用の額から寄附金の額その他市長が認めた収入額を控除して得た額とを比較して、いずれか少ない額を限度として、予算の範囲内において市長が定める。</p> <p>[号を加える。]</p> <p>[号を加える。]</p>
<p>備考 表中の [ ] の記載は注記である。</p>	

様式第1号を次のように改める。



## 附 則

この告示は、公表の日から施行し、改正後の亀山市民間保育所等低年齢児保育充実事業費補助金交付要綱の規定は、令和5年度分の補助金の交付から適用する。